

Ⅱ．モデル地区におけるケーススタディを通じた整備効果の検証と課題の抽出

第1 モデル地区におけるケーススタディについて

本章では、全国の実際の密集市街地の中から、地方公共団体による取組みの意欲や市街地類型に応じて複数のモデル地区を選定し、地元の地方公共団体の主体的な参加を得つつ、当該モデル地区におけるケーススタディを通して、①当該地区の現況把握・整理（道路、建物の効率的な調査方法の検討を含む）、②市街地状況や実際の住民・地権者等の意向を踏まえた事業展開方策の検討、③整備効果の予測・検証、④当該地区における効果的な密集市街地整備方策のとりまとめを行った。

第2 モデル地区の募集について

モデル地区の募集にあたっては、国土交通省から全国の自治体に対し、第1の趣旨を伝えたくて公募を行った。この結果、6地方公共団体8地区から応募があり、地元地方公共団体における調査の実施に対する意欲、地域特性の多様性等を考慮した結果、これらの全ての地区をモデル地区として採択することとした。

応募のあった各地区に付いて、便宜的に分類を行うと、以下のとおりとなる。

§1 大都市圏の地区

1. A地区（兵庫県A市）
2. 庚台・三春台地区、篠原東周辺地区、希望ヶ丘周辺地区、泉町周辺地区（神奈川県横浜市）

§2 大都市圏の斜面地区

3. 東久保地区（神奈川県横浜市）
4. C地区（福岡県北九州市）

§3 歴史的都市の地区

5. G地区、H地区（京都府京都市）

§4 大都市圏の漁村地区

6. 浦島地区（神奈川県横浜市）

§5 地方圏の漁村地区

7. 有喜地区（長崎県諫早市）
8. 細島東部地区（宮崎県日向市）

第3 モデル地区における調査の実施体制について

各モデル地区における調査の実施にあたっては、地方公共団体の主体的な参加を得つつ、各地における検討を担当するコンサルタント等と連携して行った。また、各地の整備方策の検討にあたっては、学識経験者及び地方公共団体委員の参加を得て東京に設置した検討委員会において行うこととし、委員での助言等については、各地の調査へのフィードバックが行われた。